

ブルジョア 「市民」文化から社会文化へ

—ドイツ社会文化運動の試み—

谷 和明

一 ドイツにおける社会文化運動の展開

ドイツ(旧西)では一九七〇年代以降、「新しい社会運動」の一形態として、老朽化した工場や倉庫などを青年市民たちが自力で改修し、「我々のHAUS(館)」として自主管理しながら、多彩な文化・芸術活動、教育活動、社会・福祉活動、政治活動を総合的に行う運動が展開してきた。多くが地域社会の文化・コミュニケーションセンターという性格を有するこれらの施設は、「社会文化センター」と総称されるようになった。既に一九七七年には、成人教育研究者ペーター・アルハイト(Allheit, P.)が、「<社会文化運動>とでもいうもの、あるいは少なくとも社会文化センターを促進し、創設するモダンな傾向が存在することには疑いの余地がない」⁽¹⁾と述べている。

「社会文化Soziokultur」とは、一九七〇年代前期に社会民主党系の都市文化政策家が唱えた「新しい文化政策」理念で、市民文化、高級文化に偏重した従来の文化政策を「現状肯定的」だと批判し、①万人のための文化、②万人による文化、③社会的現実と結びついた文化を提起するものであった。それが、六〇年代末の学生運動の影響を受けた青年市民層による「抗議・対抗運動」のスローガンとして受容・実践されたのである⁽²⁾。

一九七九年には大都市の先駆的なセンターの活動家たちが全国上部団体としての「連邦社会文化センター連盟」を結成し、社会文化理念を実現する活動原則として、◎幅広い文化理解の強調、◎芸術的・創造的な自己表現の促進、◎多世代の統合、◎社会的・エスニック的マイノリティの受け入れ、◎反ファシズム、◎分野を越えたプログラム、◎活動基盤や利用者の重視、◎自主管理、◎非商業主義などを規約化した。各州レベルでも上部団体が結成され、連盟と協力して運動のネットワーク化、センター設置・運営の援助を行うと共に、公的助成を要求するロビー活動を積極的に展開していった。

社会文化センターは自主管理原則を強調し、建物を占拠してセンター化する戦術も辞さなかったもので、当初は自治体当局との軋轢も少なくなかった。けれども、特に社会問題多発地域における有効性が徐々に認識され、一九八〇年代を通じて公的助成は増大し、社会文化運動が中小都市や農村部にも広がるとともに、特に社会事業部門を中心にセンターの制度化・専門化が進んだ。九〇年には連邦政府が、国会答弁において、「社会文化は今日の文化実践における本質的な構成要素である」と評価するに至った。

一九九〇年代には旧東独地域でのセンター設立が急激に進行した。この背景には、社会文化の場としての老朽工場も、活動家としての失業高学歴青年・芸術家たちも、取り組むべき深刻な社会問題も大量に存在しているという事情がある。また、財政難にあえぐ自治体が、「文化の家」や「青少年センター」など社会主義時代の施設を民営化し、市民自主管理の社会文化センターに転換するという動向もある。社会文化は、旧東独地域では、もちろん市民運動との関係もあるが、むしろ西で公認された安上がりの社会政策あるいは雇用対策として、各州政府によって促進されたきらいがある。人口あたりのセンター数で見ると旧西独地域の水準を越え、実に二倍以上となった。

その結果、社会文化センター連盟に加盟するセンター数も1987年段階で一七七であったのが、現在(二〇〇一年当初)では四四五にまで増加した。昨年(二〇〇〇年)九月の国会で連邦政府は社会文化に関する詳細な答弁を行い、社会文化センターをドイツ市町村の「自明の文化的インフラのひとつ」「文化シーンの固有の要素」だと高く評価し、公的振興の必要性を再確認している。

二 社会文化センターの事業の特徴

社会文化センターは、日本の公民館のような多機能的・総合的な地域センター施設の一類型だといえる。その平均像は以下のようなものである⁽³⁾。

施設面では会議・学習室、ホール、たまり場スペース、工房、事務室、飲食施設などを備えている。特に、大小のホール、創作活動のためのアトリエや工作室、深夜まで営業される飲食施設が充実している。運営財源は、自治体からの制度化された補助金が三割強、様々な官庁からのプロジェクト予算が二割強であり、四割以上を催し物や飲食事業の売上で賄っている。

職員は一館あたり三六名ほどである。そのうち、約四割が無給の市民活動家、約四割がパートや臨時雇用で、正規雇用関係にあるのは二割強に過ぎない。

一館あたり年間利用者数は四万八千人余である。その年代別内訳は、二〇歳以下が三二%、二一～四〇才が四九%、四一～六十歳が一四%、六一才以上が五%となっており、若者の利用が多い。

以上でも公民館とかなり異なることがわかるが、大きな特徴は以下の点である。

第一は、市民自主管理原則である。センターの運営主体はほとんどが「登録団体 eingetragener Verein」というNPO法人形態であり、公立・公営形態は認めていない。自主管理の眼目は、法人構成員や職員だけでなく利用者や住民など誰もが対等に運営の意志決定に参加することであり、そのための組織形態が試行錯誤されている。

第二に、事業内容に関して、文化事業部門と社会事業部門が2本柱のかたちで専門化され、その上で両者の協力が志向されている。

文化事業としては、演劇、寄席芸、音楽、展示、朗読、映画、ディスコ、ダンス会などの催し物が、ほぼ毎日実施される。政治的・社会批判的テーマ、エスニック芸術、既成施設でやらない実験的創作、新人や地域の芸術家への機会提供といったことが留意される。プログラム傾向は青年教養層の嗜好に適ったものとなる傾向が見られる。

社会事業は、主に社会的不利益層・少数者層に開かれた目標グループ別活動である。具体的には、青少年、女性、幼児の親、中年シングル、高齢者、外国人、障害者など特定の目標グループ別のたまり場活動や相談事業、あるいは幼児・学童対象の保育などがある。

これらにおいて、文化事業の場合は様々な不利益層に対する活動(「万人のための文化」)において社会事業的な方法を用いること(社会的文化活動)が、社会事業の場合は対象者の自己実現、自主的問題解決を促進するため文化活動を併用すること(文化的社会活動)が志向される。また両者を補完するかたちで、芸術・創作活動や社会的、政治的テーマの講座、ワークショップが組織されている。この意味で、社会文化とは社会事業と文化活動の総合だといえる。

第三は、集団的、表現的な学習方法としてのワークショップの重視である。講座なども座学式は少ない。方法として一般化しているのが、戦後いち早く軍産学複合による核開発の危機を訴えてきたロベルト・ユンク(Jungk, R.)が、市民運動の経験を通じて開発した「未来ワークショップ(Zukunftswerkstatt)」⁽⁴⁾である。これは、理性的・分析的能力と直観的・感情的能力との相互作用により、参加者の想像力の自由な展開・交流とその具体化めざすもので、批判→想像→現実化という三段階の狭義のワークショップを終了した後、問題の具体的解決に向けた実社会での永続的ワークショップを組織することが志向される。既述のアルハイトは最近、社会文化センターそのものが未来ワークショップの試みだと述べている⁽⁵⁾。

三 「市民」文化＝現状肯定的文化への対抗文化

社会文化という概念はフランス語から移植されたものであるが、それがドイツで受容される際に重要な役割を果たしたのが、60年代末の学生運動期に偶像視されたマルクーゼ(Marcuse, H.)による「現状肯定文化affirmative Kultur」批判である。マルクーゼが、一九三七年に亡命先のアメリカで発表した『文化の現状肯定的性格について』という論文が新書に再録され、当時の学生たちにブルジョア文化批判の「鍵的文献」⁽⁶⁾として読まれたという。そして社会文化は<非・現状肯定文化>として提起されたのである。

マルクーゼが批判したのは、文化を文明や政治的、経済的社会的上位に位置する精神的世界としたドイツの市民文化のイデオロギー性である(S.63)⁽⁷⁾。

市民文化は社会的現実(欠乏・貧困・過酷・不正・隷属・エゴイズムなど)の「反対像 Gegenbild」(S.71)であり、批判的・革命的潜在力を持っている。しかし、まさに反対像だから現実を超越した真・善・美として内面の世界、芸術の世界に実現され、自らの至高性を主張し、物質的な社会的現実を非本質的なもの、無価値なものと蔑視する観念論的文化となる。この文化は普遍妥当性を主張し、万人が受容することを要求する(S.63)。この文化を受容した人間には、現実社会への抵抗や変革を断念する禁欲主義やニヒリスティックな態度が生まれ、抑圧や不正を甘受しさらに協力する権威主義、服従主義が生まれる。マルクーゼはこのような現状肯定性の帰結がナチスへの協力・服従だったと、市民文化を断罪したのである(S.136)。

マルクーゼの議論には①カントやゲーテなど市民文化の古典的作品そのもののイデオロギー性に対する批判、②それらの巨匠の営為を「文化」として権威化し、大学や博物館に隔離して革命性を去勢したうえで、自らの特権を正当化する原理とした、一九世紀「教養市民層」によるドイツ的文化観への批判、③そしてまさに古典化した市民文化への敬意を持ちながら、市民文化を破壊するナチスに屈服し、迎合・協力していった同時代ドイツ人の権威主義体質への批判が重ねられている。マルクーゼの議論の中心はあくまでも①であるが、社会文化という概念は②、③の批判に共鳴し、その延長線上に構想されたといえよう。

戦後のドイツでは、一九世紀的な市民文化の伝統へと回帰することにより、ナチス経験を逸脱として矮小化し、忘却しようとする趨勢が支配的であった。多くの都市が文化をステイタスシンボルとみなし、戦火で崩壊した歴史的町並みの忠実な再現や、少数のエリートだけが訪問する劇場や博物館の再建・運営に多額の予算を注ぎ込んでいた。それは多数の労働者大衆にとって疎遠な文化であった。このような保守的な文化政策、小市民的で権威主義的な親や祖父母の世代の文化観が「現状肯定的」として告発されたのである。

現状肯定的ではない文化とは、社会批判的文化、反ブルジョア文化、反ファシズム的文化、反商業主義的文化、参加・コミュニケーションとしての文化、下からの文化等々であり、ポップカルチャーやサブカルチャーをふくめた大衆文化を美的水準を失うことなく発展させようという主張でもあった。それは、基本的に高級文化の非日常性、エリート性、権威性を批判するものであり、その点で、以下で検討するハーバーマスの文化の貧困化論と共通するものである。

四「社会的(sozial)統合」と「市民的(zivil)社会」をめざす文化

社会文化運動の歴史的意義と展望を理解するうえで重要なのが、ユルゲン・ハーバーマス(Habermas, J.)の「生活世界の植民地化」テーゼである。

ハーバーマスは福祉国家ドイツにおける人間＝社会の危機の原因を、近代化とともに生活世界から自立化して発展した経済と政治のシステムが生活世界に侵入し、その再生産を脅かしている事態に見る。そして、その接点で福祉国家により沈静化された労働者の階級闘争に代わる新しい抵抗運動が発生していることを示している(三五七頁)⁽⁸⁾。社会文化運動もまさにそのなかに位置付けられるだろう。

この闘争の重要な原因であり解決課題であるものとして、ハーバーマスは経済的貧困に代わる現代社会の基本的問題である「文化的貧困化」を取り上げる。

生活世界は、人々がコミュニケーションにより人格的に結び「社会的(sozial)統合」に基づく(一五頁)。それには、人々が相互に表現、解釈、了解するために利用できる「知のストック」(四四頁)、すなわち文化的伝統が不可欠である。ところが現代では人々が日常実践に利用できる文化が枯渇しつつある。かつては有効だった伝承的文化(規範や慣習)は旧時代化・無力化しており、他方で専門家により高度に発達した学問、道徳、芸術は膨大に存在するが、余りに専門分化して手の届かないものとなっているからだ。ハーバーマスは、日常のコミュニケーション的行為からの専門家文化の「エリート的分離」(三二四頁)こそが文化的貧困化の原因だとする。

こうして人々の社会的統合は希薄化し、様々な社会紛争や個人的病理現象が深刻化する結果、システムの介入(サービスや管理)が増大する。「この社会は文化的に利用できる学習の潜在力を汲み尽くしておらず、無制御状態で増大するシステム複合性に身をまかせている」(三八七頁)のである。したがって、専門的、合理的に発展した文化を人々の日常生活の場にフィードバックし、伝承的文化とそれに支えられ日常のコミュニケーション的行為を活性化すること、そのために「フィードバックの条件」(三五八頁)を探求することが現代の焦眉の課題となる。

そして社会文化センターはこのような課題を実践的に追求する試みだといえよう。「万人のための文化」は専門文化を日常実践の場にフィードバックする試みを、「万人による文化」は伝統的文化と日常的コミュニケーションの活性化を表現している。センターで実施されている、地域住民の各層を対象とした多様な社会事業と文化事業を総合の試みは、文化による社会的統合の再生、活性化の試みである。経済や行政のシステムによって再開発の対象とされかかった老朽工場や倉庫の使用権を(しばしば占拠によって)獲得し、それを市民によって自主管理された「社会文化センター」にするという戦略は、まさに生活世界をシステムによる植民地から防衛しようという意図を象徴的に示している。

ハーバーマスは、生活世界のことを「社会文化的な生活世界 die soziokulturelle Lebenswelt」ということもあるが、社会文化センターはまさに、小さいが活力ある社会文化的な生活世界として構想されてきたといえる。それが自閉的空間化、あるいはシステム化せず、社会的

統合と連帯のネットワークの核となれるかどうかは今後の問題だと言えよう。アルハイトは社会文化センターの展望を、社会と文化と政治を結びつけた「市民的社会のため学習の場」⁽⁹⁾となることにあるとしている。

⁽¹⁾ Alheit, P.; Kulturrevolution oder neue Perspektive des Sozialstaates?. Eine Politische Analyse der „ soziokulturellen Bewegung “. In: Sozialmagazin. Heft 12/1977. S. 24.

⁽²⁾ 谷和明訳『ドイツ文相会議文化委員会勧告 社会文化——各州による振興上の原則ならびに問題』社会文化研究会『社会文化研究』創刊号 1997年 65頁

⁽³⁾ Spieckermann, Geld; Soziokulturelle Zentren in Zahren. in: Informationsdienst Soziokultur 36/37, Juli 1998. S.16-19

⁽⁴⁾ Jung, R./Müllert, N.R.; Zukunftswerkstätten. Mit Phantasie gegen Routine und Resignation. Wilhelm Heyne Verlag, München 1997.

⁽⁵⁾ Alheit, P.; Soziokultur ist politisch-ob sie will oder nicht. In:Flohe, A./Knopp, R. (Hrgs); Drehpunkte. Bundesvereinigung socio-kultureller Zentren. E.V. Bonn 1999. S. 55

⁽⁶⁾ Glaser, H.; Die Kulturgeschichte der Bundesrepublik Deutschland. Band 3. Fischer Taschenbuch Verlag, Frankfurt am Main 1990. S. 21.

⁽⁷⁾ Marcuse, H.; Kultur und Gesellschaft I. Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Mein 1965. 以下本文中括弧内の数字は同書のページ。

⁽⁸⁾ ユルゲン・ハーバーマス著 丸山高司・丸山徳次・厚東洋輔・森田数実・馬場孚瑳江・脇圭平訳『コミュニケーション的行為の理論（下）』未来社 一九八七年。以下本文中括弧内の数字は同書のページ。ただし、訳文は筆者の判断で適宜変更した。

⁽⁹⁾ Alheit, P.Ebebda.